

# 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

## ■地方単独事業分

計画	実施計画における事業名	事業の概要	担当部署	事業開始日	事業終了日	交付金対象事業費	交付金充当額	実施状況	効果	
1	1	公文書管理システム構築事業	文書管理システムを導入	総務課	R4.9.12	R5.3.17	11,550,000	11,550,000	公文書管理システムを導入し、令和5年度より稼働。 文書管理システム構築委託料 11,550,000円	システムの導入によるDXの推進及びペーパーレスによるリモートワーク等新しい働き方の推進に寄与している。 ・コピー代 令和4年4月 200,446円 令和5年4月 115,671円(△84,775円) 令和4年5月 171,533円 令和5年5月 98,681円(△72,852円) ・電子決裁件数 4月 3,272件/3,873件(84.48%) 5月 3,250件/3,924件(82.82%)
1	17	庁舎Wifiネットワーク構築事業	庁舎を無線LAN化するとともに、セキュリティ対策を強化。併せて、ペーパーレス会議専用の端末を整備	情報政策課	R4.12.1	R5.3.27	36,011,800	36,011,000	・認証局サーバー 1台 ・運用管理用サーバー 1台 ・無線アクセスポイント 50台 ・モバイルパソコン 28台 ・液晶ディスプレイ、スタンド、スピーカー 5台	庁舎のWi-Fiネットワーク構築、それに伴うセキュリティ対策の強化及び無線モバイルノートPC等の導入により、自席以外での業務やWeb会議、オンライン研修を行うことが可能となり、感染リスクが低減した。併せて、業務や会議等のペーパーレス化を図り、業務効率が向上した。
2	2-1	公共施設等感染拡大防止事業	感染対策用の消耗品等を購入	企画防災課	R4.11.9	R5.3.10	467,712	467,000	公共施設の感染拡大防止対策として、次の消耗品を購入。 ・手指用消毒液 5ℓ入174個	公共施設へ消毒液を配布し、感染防止対策に寄与した。
3	3	地域公共交通運行支援事業	外出自粛等により運営に影響を受けた路線バス事業者、地域鉄道事業者、タクシー事業者等を支援	企画防災課	R4.12.28	R5.3.27	3,402,000	3,400,000	地域公共交通事業者(智頭急行(株)、(株)ウイング神姫、タクシー事業者)に対して支援金を交付(一部県随伴補助)。 ・智頭急行 2,639,000円 ・ウイング神姫 123,000円 ・タクシー 640,000円	コロナ禍において、地域公共交通事業者への支援を実施することにより、安定的な公共交通を維持することができ、住民の交通手段の確保に寄与した。
4	18	証明書自動交付機器整備事業	証明書自動交付機を設置し、窓口における3密を軽減、並びにマイナンバーカードを活用した行政サービスを推進	住民課	R4.11.15	R5.3.15	4,217,510	4,180,000	本庁舎内に証明書自動交付機器(キオスク端末)1基を設置。令和5年度から運用開始。	窓口での対面交付によって感染拡大防止を図るとともに、書かない窓口として、自身で各種証明書が取得でき、コンビニ交付への誘導とマイナンバーカードの取得・利用促進に寄与している。 令和5年4月末現在、証明書発行件数129件/月(R5.4.3～運用のため、参考値として)
5	4 24	子育て世帯生活支援給付金事業	・18歳以下の子に対し、1人50,000円を給付 ・障がい者手帳等に該当の場合、1人50,000円を追加	健康福祉課	R4.7.4	R5.2.1	92,642,005	92,453,000	18歳以下の児童1,797人、障がい児50人(947世帯)に対して、1人5万円を支給。	コロナ禍において、食料品や日用品など物価高騰による子育て世帯の家計を支援した。
6	27-1	医療機関・社会福祉施設等における物価高騰対策事業(医療機関等)	光熱水費、食費等の高騰対策として、医療機関・社会福祉施設等に対して支援金を給付	健康福祉課	R4.12.5	R4.12.26	6,040,000	6,000,000	町内に所在する医療機関等に対し、定員に応じて物価高騰対策支援金を給付。 給付対象施設: 障害者施設19件、医療機関14件、保育・救護、4件	コロナ禍において、物価高騰における医療機関、社会福祉施設等の負担軽減が図られた。
7	27-2	医療機関・社会福祉施設等における物価高騰対策事業(介護施設等)	光熱水費、食費等の高騰対策として、医療機関・社会福祉施設等に対して支援金を給付	高年介護課	R4.12.5	R4.12.26	6,000,000	6,000,000	町内に所在する高齢者施設等に対し、定員に応じて物価高騰対策支援金を給付。 給付対象施設: 高齢者、介護施設33件	コロナ禍において、物価高騰における医療機関、社会福祉施設等の負担軽減が図られた。
8	2-2	公共施設等感染拡大防止事業(平福地域福祉センター対策)	デイサービス利用室に熱換気設備を導入	高年介護課	R4.8.4	R4.11.18	1,375,000	1,375,000	熱換気設備を2台設置。	熱換気設備の設置により、室内温度が変わらずに常時換気できるようになり、利用者の感染予防に寄与した。

## 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

## ■地方単独事業分

計画	実施計画における事業名	事業の概要	担当部署	事業開始日	事業終了日	交付金対象事業費	交付金充当額	実施状況	効果	
9	2-3	公共施設等感染拡大防止事業 (南光地域福祉センター対策)	デイサービス利用室に熱換気設備を導入	高年介護課	R4.8.4	R4.11.18	1,430,000	1,430,000	熱換気設備を2台設置。	熱換気設備の設置により、室内温度が変わらずに常時換気できるようになり、利用者の感染予防に寄与した。
10	5	ひまわり栽培集落応援金事業	ひまわり栽培を行う集落へ協力金を交付	農林振興課	R4.8.1	R4.8.25	859,500	859,000	ひまわりの作付面積に応じて助成。 消毒液やマスク等衛生用品の購入に助成。 ・対象 3集落4地区(東徳久農事組合436.9a、林崎自治会665.5a、漆野農会309.9a、段宮農組合189.2a)	ひまわり祭りでは合計4万2千人を超える来場者があったものの感染症対策を徹底していたため、クラスターの発生はなかった。また、交流人口の増加により地域経済にも寄与した。
11	6	がんばる農家事業継続支援事業	規模拡大と労力軽減を図るため、機械導入経費の一部を補助	農林振興課	R4.4.1	R5.3.31	5,199,000	5,000,000	機械導入経費の一部を補助。 ・交付対象者 12名 ・補助率1/2 上限50万円	コロナ禍のなか、感染症の影響を受ける農業を支えるため、経営規模の拡大及び労力の軽減を目的として、新たに農業機械の導入を図る認定農業者等に対し、機械の導入に係る経費の一部を支援することによって、健全な農業経営の維持促進ができた。
12	7	水稻栽培農家応援金事業	R3年度に米価下落の影響を受けた水稻栽培農家に対し、10a/5,000円を補助	農林振興課	R4.10.4	R5.2.10	13,050,000	13,050,000	令和3年度の米価が大きく落ち込んだことから、生産費用にかかる財源を支援。 ・対象者 91名	コロナ禍のなか、感染症の影響を受け、外食需要等の低下により米価下落の影響を受けた水稻栽培農家に対し、応援金を交付することによって、水稻栽培により農地の集積・集約を図っている担い手等に対して農業経営の安定化と生産意欲の維持向上を促せた。
13	19	森林ICTタブレット化事業	森林ICTシステムをタブレット化し、行政のデジタル化を推進	農林振興課	R4.12.5	R5.2.28	1,842,500	1,842,000	森林ICTシステムが利用可能なタブレットを2台導入。	新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」への対応などのため、森林ICTシステムをタブレット化することによって、森林現況の調査等において現地で森林資源や境界等の確認を行うことが可能となり、業務の効率化を行った。
14	28	農業者肥料価格高騰対策支援事業	パーク堆肥購入費の半額を助成	農林振興課	R4.12.2	R5.3.10	2,554,651	765,000	有機肥料(堆肥)の購入費の半額を助成。 ・交付対象者数 220名 ・数量 16,152袋 ・購入金額 5,176,369円 ・交付金額 2,554,651円	コロナ禍において、物価高騰によって、高騰する化学肥料から有機肥料へ転換を促すことができた。
15	29	農業担い手経営支援事業	物価高騰により経営に影響を受けている担い手農業者の経営継続を支援するため、支援金を給付	農林振興課	R4.11.30	R5.2.27	2,720,000	2,720,000	補助金額 1事業者につき20万円 ・交付対象者 27名 ・交付実績 2,720,000円	コロナ禍のなか、感染症や原油価格・物価高騰等による影響を受けた担い手農業者の負担を軽減し、経営継続を支援することによって、健全な農業経営の維持促進ができた。
16	8	アフターコロナの観光振興事業	観光アプリ、体験動画等を制作	商工観光課	R4.9.1	R5.3.20	22,770,000	22,770,000	▽観光アプリ、観光PR資材の作成▽SNSキャンペーン、旅行商品造成▽海外向けメディアへの情報発信を実施。	観光アプリ、観光PR資材の作成により、アフターコロナの観光需要に対応するとともに、▽SNSキャンペーンには157件の投稿▽旅行商品造成には2回で16名が参加▽海外メディアへの情報発信では18か国38社が視聴するなど、観光需要に向け大きなプロモーションを図ることができた。
17	9	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	商店街が実施するポイントシール事業のプレミアム分として、20%のポイントシールを発行(※県補助2/3)	商工観光課	R4.6.30	R4.12.5	7,486,277	2,496,000	20%還元となるポイントシールを77,274枚配布。実績:台紙6,837枚。	商店街での買い物促進することで、ポイントシール、コロナ禍で消費が低迷する商店街の活性化が図れた。
18	2-4	公共施設等感染拡大防止事業 (南光自然観察村対策)	休憩室、事務所、コテージに空気清浄機付きエアコンを更新	商工観光課	R4.8.12	R4.9.30	2,373,800	2,373,000	空気清浄機能付きエアコンを14台設置。	利用者の感染防止を図ることができた。

## 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

### ■地方単独事業分

計画	実施計画における事業名	事業の概要	担当部署	事業開始日	事業終了日	交付金対象事業費	交付金充当額	実施状況	効果	
19	10 11	プレミアム付き商品券発行事業	20%のプレミアム付商品券を発行	商工観光課	R4.6.21	R5.3.24	62,436,849	62,436,000	2割のプレミアム付商品券を29,979セット販売。 実績:商品券359,034,000円。	町内商店での買い物を促進することで、コロナ禍で消費が低迷する町内商店の経営継続が図れた。
20	12	地籍調査リモートセンシング活用事業	3D閲覧システムを導入	建設課	R4.10.25	R5.1.31	1,826,000	1,826,000	デスクトップPC1台購入(3D閲覧用ソフトウェア)。	地籍調査の成果の閲覧の際、境界をPCで閲覧することによって接触機会を減少することが可能となり、感染防止対策に寄与した。
21	22 23	水道事業会計・簡易水道事業特別会計繰出・補助	水道料金基本料の4カ月分を減免	上下水道課	R4.8.31	R5.3.27	58,805,450	58,805,000	実施件数 延べ26,053件 (うち家庭用 24,336件、家庭兼営業用 355件、事業用等 1,362件)	コロナの影響が長期化している状況を踏まえ、水道料金の基本料金を減免したことにより、町民の生活や経済活動を支援することができた。
22	2-5	公共施設等感染拡大防止事業(三方里山公園対策)	三方里山公園のトイレを洋式化	三日月支所	R4.9.1	R4.10.24	1,133,000	1,133,000	三方里山公園の屋外トイレの和式便器3基を洋式便器に整備。	トイレの洋式化により、飛沫感染防止など衛生環境の向上が図られ、感染拡大防止に寄与した。
23	13	議会タブレット導入事業	議会運営用のタブレットを導入	議会事務局	R4.11.30	R5.3.7	10,659,000	10,659,000	タブレット39台(議員及び職員)、管理端末等の周辺機器及びペーパーレス会議システム・セキュリティ対策ソフトの導入。	議会の会議資料の配付において、紙資料をデジタル化したことで、議員、職員の接触機会の減少により、新型コロナウイルス感染リスクの低減に寄与し、町議会は審議を停滞することなく議会運営を行うことができた。
24	25	学童保育におけるGIGAスクール環境整備事業	学童保育を行う教室等にWiFi環境を整備するため、ネット回線を延長	教育課	R4.6.2	R4.7.30	982,300	982,000	学童保育実施施設にネットワーク環境を整備。	コロナ禍のなか、児童が学童保育においてもICT教材を用いた学習に取り組めるようになった。
25	15	公立学校感染防止対策事業	感染対策用の消耗品等を購入	教育課	R4.5.16	R4.11.30	800,000	800,000	町内小中学校において感染防止用の衛生消耗品を購入。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、学校における感染症対策を継続して行うことができた。
26	2-6	公共施設等感染拡大防止事業(平福郷土館対策)	平福郷土館のトイレを洋式化	教育課	R4.12.22	R5.3.16	3,672,900	3,672,000	飛沫感染防止のため、和式トイレを洋式トイレに変更するとともに、内外に仕切り等を設置。	トイレの洋式化によって飛沫感染低減を図ることができ、併せて仕切り等を設置することで他者への感染拡大を防止するなど、感染拡大防止に寄与した。
27	26	家庭学習におけるGIGAスクール促進事業	タブレットの持ち帰り用アダプタを購入	教育課	R4.10.21	R5.1.30	2,909,500	2,909,000	児童生徒が家庭で用いる充電アダプタを1058個購入し、児童、生徒に貸与。	持ち帰り用のアダプタを購入することによって、家庭においてもタブレットを活用することができるようになり、感染拡大の影響による学級閉鎖等の非常時に学習支援が可能となった。
28	30	学校給食支援事業	物価高騰の影響を受け、栄養バランスなど給食の水準を維持するため、学校給食の食材購入費を補助	教育課	R4.11.1	R5.3.27	2,622,130	2,199,000	感染拡大に伴う物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担増を避けつつ、栄養バランスなど給食の水準を維持するため、学校給食の食材購入費を補助。 ・補助額:1食あたり35円 ・対象者:町内の小・中学校の児童、生徒、佐用マリア幼稚園児 ・実施期間:R4.11月～R5.3月	コロナ禍において、物価高騰の影響による学校給食費の保護者負担が軽減され、栄養バランスなど給食の水準を維持できた。
29	2-7	公共施設等感染拡大防止事業(スピカホール対策)	楽屋のエアコンを更新	生涯学習課	R4.5.12	R4.7.8	162,800	162,000	スピカホール楽屋に空気清浄機能付きエアコンを整備。	空気清浄機能とあわせ、冷暖房強化により自然換気を積極的に実施できる環境を整備することによって、感染症対策に寄与した。

## 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

## ■地方単独事業分

計画	実施計画における事業名	事業の概要	担当部署	事業開始日	事業終了日	交付金対象事業費	交付金充当額	実施状況	効果
30	2-8	公共施設等感染拡大防止事業 (町民体育館対策)	換気対策用ネットを設置	生涯学習課	R4.5.20	R4.7.1	664,675	664,000	上月体育館に換気対策用ネットを設置。 体育館出入口に換気対策用のネットを設置し、感染拡大防止に寄与した。
31	2-9	公共施設等感染拡大防止事業 (町民プール対策)	コーチ室のエアコンを更新	生涯学習課	R4.4.28	R4.6.2	587,400	587,000	町民プールコーチ室に空気清浄機能付きエアコンを整備。 窓がないコーチ室のエアコンを空気清浄機能付きに整備することによって、感染症対策に寄与した。
小計(①地方単独事業)						369,253,759	361,575,000		

## ■国庫補助事業分

計画	実施計画における事業名	事業の概要	担当部署	事業開始日	事業終了日	交付金対象事業費	交付金充当額	実施状況	効果
1	31	デジタル田園都市国家構想推進交付金	パブリッククラウド型校務支援システム導入、及び校務用端末の更新	教育課	R4.8.31	R5.3.30	119,864,700	47,971,000	教育情報基盤システムを構築し、新たなシステムの運用を開始。 コロナ禍において、保護者連絡機能のデジタル化を実施し、教師の事務負担と接触機会を軽減させるとともに、子どもに向き合う時間の確保、教育内容の質を向上など業務の効率化を図ることができた。
小計(②国庫補助事業)						119,864,700	47,971,000		

## ■地方単独事業分+国庫補助事業分

						交付金対象事業費	交付金充当額		
合計(①地方単独事業+②国庫補助事業)						489,118,459	409,546,000		